

省エネ関連施策の支援制度について

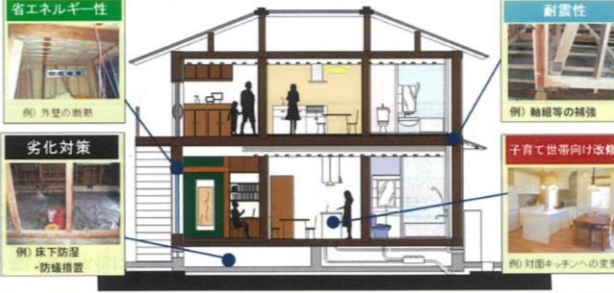
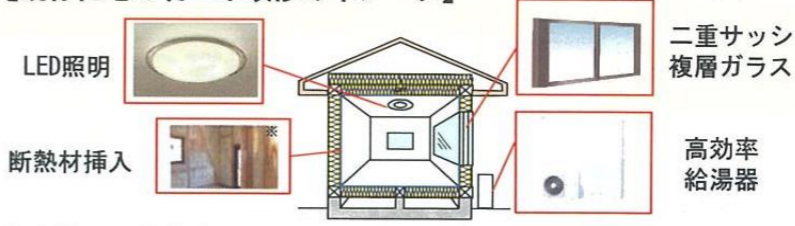
参考資料1

【住宅省エネ2024キャンペーン】

：経済産業省、国土交通省、環境省の3省連携により、家庭部門の省エネを推進するため、住宅の断熱性の向上や高効率給湯器の導入等の住宅省エネ化を支援する目的で開設。令和5年12月27日より開始。

国省庁	事業名	こんなとき		補助対象者	補助対象事業	補助額															
国土交通省	子育てエコホーム支援事業	注文住宅	新築	子育て世帯または若者夫婦世帯（※）が取得する場合のみ	①長期優良住宅（※）に対する補助 （※）「長く良好な状態で住み続けるための措置を講じた性能の高い住宅」を指し、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき認定。 ②ZEH住宅（※）に対する補助 （※）家庭で使用するエネルギーを太陽光発電等で創り、1年間で消費するエネルギーの量を実質ゼロ以下にする家。	①1戸につき100万円 但し以下の場合、補助金額は50万円/戸 ・市街化調整区域 ・土砂災害警戒区域又は浸水想定区域 ②1戸につき80万円 但し以下の場合、補助金額は40万円/戸 ・同上															
		分譲住宅	購入	（※）子育て夫婦：子を有する世帯。子は2205.4.2以降生まれ。 若者夫婦世帯：夫婦で、いずれかが1983.4.2以降生まれ。																	
		リフォーム	改修工事	工事発注者	③リフォーム工事内容に応じて補助	③子育て、若者夫婦世帯は上限30万円/戸 その他世帯は上限20万円/戸															
環境省	先進的窓リノベ2024事業	住宅	断熱改修	①住宅の所有者、居住者 ②管理組合等 （①か②と契約）	○改修後の窓の性能が、対象住宅の種類に応じて下表の熱貫流率（※）の基準を満たすものについて補助を交付。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>ガラス交換</th> <th>内窓設置</th> <th>外窓交換 (カバー工法)</th> <th>外窓交換 (ハツリ工法)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸建て住宅及び低層集合住宅</td> <td>Uw1.9以下</td> <td>Uw1.9以下</td> <td>Uw1.9以下</td> <td>Uw1.9以下</td> </tr> <tr> <td>中高層集合住宅</td> <td>Uw1.9以下</td> <td>Uw1.9以下</td> <td>Uw2.3以下</td> <td>Uw1.9以下</td> </tr> </tbody> </table> （※）熱貫流率：壁の両側の温度を1℃とした時、1時間当たり1㎡を通過する熱量のことで、熱の通りやすさを示す指標。		ガラス交換	内窓設置	外窓交換 (カバー工法)	外窓交換 (ハツリ工法)	戸建て住宅及び低層集合住宅	Uw1.9以下	Uw1.9以下	Uw1.9以下	Uw1.9以下	中高層集合住宅	Uw1.9以下	Uw1.9以下	Uw2.3以下	Uw1.9以下	対象となるリフォーム工事に応じて①又は②における補助額の合計 ①戸建て住宅・低層集合住宅 ②中高層集合住宅 但し、一戸当たりの上限額は200万円
	ガラス交換	内窓設置	外窓交換 (カバー工法)	外窓交換 (ハツリ工法)																	
戸建て住宅及び低層集合住宅	Uw1.9以下	Uw1.9以下	Uw1.9以下	Uw1.9以下																	
中高層集合住宅	Uw1.9以下	Uw1.9以下	Uw2.3以下	Uw1.9以下																	
経済産業省	高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業補助金	購入・工事 リース利用	新築・分譲 リフォーム 購入 新築 分譲 リフォーム	住宅の購入者 工事発注者 住宅購入者 給湯器の借主	①導入する高効率給湯器に応じて定額を補助。 【対象機器】ヒートポンプ給湯器（エコキュート）、電気ヒートポンプ・ガス瞬間式、併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）、家庭用燃料電池（エネファーム） ②性能加算額：①の給湯器に、それぞれ一定の要件を満たす場合、その性能に応じて定額を加算。 ③①の給湯器設置に合わせ電気蓄熱暖房機を撤去する場合、一定額を補助。	①基本額 ・機種ごとに8万円/台～18万円/台 ②①の給湯器にA～Cの性能要件に応じて2万円/台～4万円/台の加算。															
経済産業省	既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業	省エネ機器	購入	賃貸集合住宅オーナーで給湯器の発注者	○導入する小型の省エネ型給湯器に応じ、上限の範囲内で台数を乗じた額を補助。 【対象機器】エコジョーズ、エコフィール	・それぞれ機種で「追い焚き機能」の有無により5万円/台、7万円/台の補助。															

【国土交通省 省エネ改修に対する主な支援措置（令和6年度予算）】

事業名	事業の目的	対象事業	主な補助率・補助額等				
<p>長期優良住宅化 リフォーム推進事業</p>	<p>良質な住宅ストックの形成や、子育てしやすい生活環境の整備等を図るため、既存住宅の省エネ化等に資する性能向上リフォーム等に対し支援を行う。</p>	<p>以下の①②を満たすリフォーム工事</p> <p>①インスペクションを実施し、維持保全計画・履歴を作成すること</p> <p>②工事後に耐震性と劣化対策、省エネルギー性が確保されること</p>	<p>【補助率】 1/3</p> <p>【限度額】 80万円/戸</p> <p>①長期優良住宅（増改築）認定を取得する場合 →160万円/戸</p> <p>②三世帯同居改修工事を合わせて実施</p> <p>②若者・子育て世帯が工事を実施</p> <p>②既存住宅を購入し工事を実施</p> <p>②一次エネルギー消費量を省エネ基準比▲20%に →130万円/戸</p> <div data-bbox="2131 394 2745 892"> <p>○インスペクションの実施 ○維持保全計画・履歴の作成</p> <p>○性能向上等 ・耐震性 ・劣化対策 ・省エネルギー性 ・維持管理・更新の容易性 ・バリアフリー性 ・可変性</p> <p>○子育て世帯向け改修 ○三世帯同居改修</p> <p>○防災性・レジリエンス性向上改修</p>  </div>				
<p>住宅・建築物 省エネ改修推進事業 (交付金)</p>	<p>住宅・建築物のカーボンニュートラルの実現に向け、既存住宅・建築物の省エネ改修を加速するため、省エネ改修等に係る支援を行う。</p>	<p>省エネ基準適合レベルまたはZEHレベルへの省エネ改修工事（省エネ設計等を含む）</p>	<p>【補助額（国+地方の場合）】</p> <table border="1" data-bbox="1893 976 2635 1134"> <thead> <tr> <th>省エネ基準適合レベル</th> <th>ZEHレベル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30万円/戸 交付対象費用の4割を限度</td> <td>70万円/戸 交付対象費用の8割を限度</td> </tr> </tbody> </table> <p>【既存住宅の省エネ改修のイメージ】</p>  <p>LED照明</p> <p>断熱材挿入</p> <p>二重サッシ 複層ガラス</p> <p>高効率 給湯器</p> <p>※) 耐震改修と併せて実施する場合は、住宅・建築物安全ストック形成事業等にばいいて実施</p>	省エネ基準適合レベル	ZEHレベル	30万円/戸 交付対象費用の4割を限度	70万円/戸 交付対象費用の8割を限度
省エネ基準適合レベル	ZEHレベル						
30万円/戸 交付対象費用の4割を限度	70万円/戸 交付対象費用の8割を限度						
<p>サステナブル建築物等 先導事業</p>	<p>先導性の高い住宅・建築物の省エネ・省CO2プロジェクトについて民間等から提案を募り、支援を行う。</p>	<p>先導性の高い省エネ化に取り組む住宅の改修工事</p>	<p>【補助率】 1/2</p> <p>【限度額】 5億円</p>				
<p>二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金 (既存住宅の断熱リ フォーム支援事業)</p>	<p>既存住宅において、省CO2関連投資によるエネルギー消費効率の改善と低炭素化を総合的に促進し、高性能建材を用いた断熱改修を支援する。</p>	<p>「トータル断熱」 「居間だけ断熱」</p>	<p>【補助対象】 高性能建材、蓄電システム、蓄熱設備、熱交換型換気設備等、EV充電設備</p> <p>【補助率】 補助対象経費の1/3以内。補助金の上限あり。</p> <p style="text-align: right;">(公財) 北海道環境財団</p>				

【融資制度、減税制度】

	名称	概要																													
融資制度	【フラット35】 リノベ (融資) (住宅金融支援機構)	<p>【対象】中古住宅の購入とあわせて、一定の要件を満たすリフォームを実施することで、【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる制度</p> <p>【適用金利】当初5年間 ▲0.5又は▲1.0% 引き下げ (※) 工事の内容に応じて金利は2プランあり。</p>																													
	グリーン リフォーム ローン (住宅金融支援機構)	<p>【対象となる住宅】：自ら居住する住宅、セカンドハウス又は親族が居住するための住宅</p> <p>【対象となるリフォーム】：断熱改修工事、又は省エネ設備 (※) 設置工事を含むリフォーム</p> <p>【融資額】：最大500万円 (10万円以上) でリフォーム工事費が上限、その他のリフォームの融資額の上限は省エネリフォームに係る工事費まで。</p> <p>【返済期間】：10年以内 (1年以上、1年単位)</p> <p>(※) ・高効率給湯器、太陽光発電設備、太陽熱利用設備、高断熱浴槽、コージェネレーション設備</p>																													
減税制度	所得税の控除 (国 税)	<p>○所得税の控除には「リフォーム促進税制」「住宅ローン減税」の2種類の制度がある。</p> <p>【減税制度の種類と対象となるリフォームの種類】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">性能向上工事</th> <th rowspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>耐震</th> <th>バリアフリー</th> <th>省エネ</th> <th>同居対応</th> <th>長期優良住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リフォーム促進税</td> <td>ローン利用に関わらず</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン減税</td> <td>償還10年以上</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>			性能向上工事					その他	耐震	バリアフリー	省エネ	同居対応	長期優良住宅	リフォーム促進税	ローン利用に関わらず	○	○	○	○	○	-	住宅ローン減税	償還10年以上	○	○	○	△	△	○
						性能向上工事					その他																				
			耐震	バリアフリー		省エネ	同居対応	長期優良住宅																							
	リフォーム促進税	ローン利用に関わらず	○	○	○	○	○	-																							
住宅ローン減税	償還10年以上	○	○	○	△	△	○																								
固定資産税の 控除 (地方税)	<p>○減税の対象は①耐震、バリアフリー、省エネ、長期優良住宅化リフォーム (戸建住宅、マンション)、②長寿命化に資する大規模修繕工事。</p> <p>【①耐震、バリアフリー、省エネ、長期優良住宅化リフォーム (戸建住宅)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>耐震</th> <th>バリアフリー</th> <th>省エネ</th> <th>長期優良住宅化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽減額</td> <td>1/2</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>120㎡まで</td> <td>100㎡まで</td> <td>120㎡まで</td> <td>120㎡まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 表中数字は何れも固定資産税額に対して</p>		耐震	バリアフリー	省エネ	長期優良住宅化	軽減額	1/2	1/3	1/3	2/3	備考	120㎡まで	100㎡まで	120㎡まで	120㎡まで															
		耐震	バリアフリー	省エネ	長期優良住宅化																										
	軽減額	1/2	1/3	1/3	2/3																										
備考	120㎡まで	100㎡まで	120㎡まで	120㎡まで																											
贈与税の 非課税措置 (国 税)	<p>○贈与税とは、個人が受けた現金等の贈与に応じて課される税金で、満18歳以上の個人が親や祖父母等の直系尊属から住宅取得等資金 (新築、取得または増改築等のための金銭) を贈与により受けた場合において、一定金額までの贈与につき贈与税が非課税となる。</p> <p>【非課税枠】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受贈年</th> <th>質の高い住宅 (※)</th> <th>左記以外の住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4年1月～R5年12月</td> <td>1,000万円</td> <td>500万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) ①省エネルギー性の高い住宅②耐震性の高い住宅③バリアフリー性の高い住宅</p>	受贈年	質の高い住宅 (※)	左記以外の住宅	R4年1月～R5年12月	1,000万円	500万円																								
受贈年	質の高い住宅 (※)	左記以外の住宅																													
R4年1月～R5年12月	1,000万円	500万円																													